

# 年金関係参考資料

社会保障制度改革国民会議

2013年5月17日

慶應義塾大学商学部 権丈善一

# 配付資料の内容

- 「少子高齢化への対策 就業者増やし支え手確保 女性・高齢者に働きやすい環境を」

『読売新聞』2012年4月23日朝刊

- 「少子高齢化と社会保障」

『週刊東洋経済』2012年6月2日号

- 「年金債務超過話の震源」

『週刊東洋経済』2012年8月11-18日号

# 社会保障 安心

\* 次回の社会保障面は、5月14日掲載の予定です。

少子高齢化で社会保障制度は崩壊する。若い世代を中心に、そんな悲観論が広まっている。40年後には高齢者一人を現役世代一人で支える「肩車型」になると言われ、世代間の対立感情も強まる一方だ。超高齢社会の荒波を乗り切ることはできるのか。  
(林真奈美)

## 若者に不信感

「年金制度は、どこかで打ち切つてはどうか」「税金を上げたら希望が持てるのか。現状では厳しいと感じる。」「今の受給者の年金を半分にすべき」  
兵庫県西宮市で7日に開かれた政府主催の「明日の安心」対話集会。出席した野田首相に対して、若い世代を中心に、社会保障制度の先行きへの不信感を訴える声が相次いだ。

昔は一人のお年寄りや大勢で支える「駒馬戦型」、今は3人で支える「騎馬戦型」、2050年代には一人が一人を支える「肩車型」に。野田首相がこう表現する超高齢社会の厳しさは、国民の危機感も募る一方だ。読売新聞社が1月に実施した世論調査では、少子高齢化で社会保障制度が維持できなくなるかと答えた人は93%に上った。

65歳以上の高齢者一人を支える20~64歳の人数は、将来推計人口(国)などによると1970年の8.5人が2010年には2.6人になり、50年には1.2人まで減る見込み。「とても支え切れない」というのが実感だ。だが、これは実情を反映したものとは言えない。

将来推計人口 長期的な日本の総人口と年齢構成などを推計したデータ。直近の国勢調査などを基に50年先までを示す。1月公表の最新版では、総人口は2010年の1億2806万人が60年には8674万人まで減り、65歳以上人口が39.9%になる見込み。

## 65歳以上 2割就労

社会保障の支え手は、働いてお金を稼ぐ就業者だ。65歳以上でも2割は働いている。逆に現役世代でも子育て期の女性を中心に3割近くが就業していない。実



対話集会で社会保障について話す野田首相(中央)。7日、兵庫県西宮市で。

際「支える人」と「支えられる人」の割合は、現役世代と高齢世代の人口比率とは全く違う。今後は社会保障のなかで子育て支援なども拡充される。高齢者が急増するが、女性

対話集会で社会保障について話す野田首相(中央)。7日、兵庫県西宮市で。高齢者だけが「支えられる人」とは言えない。「視点を変えて、社会全体で就業者一人が何人の非就業者を支えるかを見ると、一人程度でこの数十年間ほぼ安定しており、将来もあまり変わらな。実態としては、若い世代の将来の負担が何倍にもなるわけではない」と、権丈善一・慶応大教授は話す。子供なども含めて広く扶養の負担を見ると、高齢者が増える一方で子供が減り、従来はほぼ一定。今後は高齢者が急増するが、女

# 就業者増やし「支え手」確保

## 女性・高齢者に働きやすい環境を

性や高齢者の就労拡大が見込まれる。09年の年金財政検証で用いた就業率の見通しを基に試算すると、50年でも就業者一人が支える人数は1.1人程度で、今の1割増しにとどまる。「女性や高齢者が働きやすい環境を整え、支え手に回る人を増やすことで、少子高齢社会の荒波も何とか乗り切れることがわかる。少子高齢化に耐える仕組みに転換するには、雇用の見直しこそが最重要課題」と、試算した権丈教授は強調する。

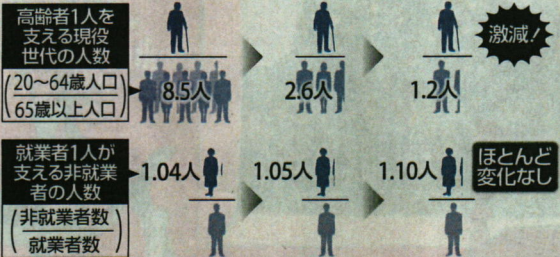
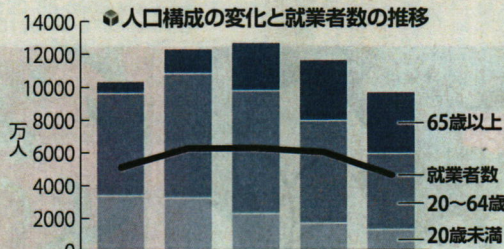
柔軟な働き方提供  
もっとも、実現には努力

を要する。年金財政検証の就業率の見通しは、労働政策研究・研修機構の推計値を基にしたもの。女性30~34歳で10年の64.1%が30年には75.6%、男性65~69歳で46.8%が62.7%と、かなり大幅に上昇する設定だ。

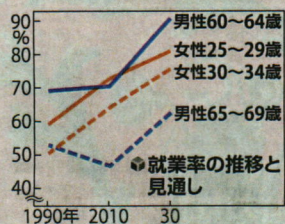
高い目標だが、総人口が減少に転じ、働き手の確保は成長戦略としても欠かせない。経済成長は社会保障制度の安定性も高める。では、どんな対策が求められるのか。  
第一子の出産後に退職する女性は6割に上り、20年前から変わっていない。保育所不足や長時間労働のため、働く意欲があっても断念している人は多い。保育サービスなど子育て支援の拡充と、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の確保など働き方の改革の両面から取り組み、働く意欲のある人がすべて働けるようにする必要がある」と、宮武剛・目白大客員教授は話す。  
ワーク・ライフ・バランスへの配慮など柔軟な働き方の開拓は、体力や意欲が個人差が大きい高齢者の雇用拡大にも通じる。働く高齢者が増え、年金支給開始年齢の引き上げが可能になれば、支え手の負担も減らせる。

## 「少子高齢化」への対策

人口構成の変化と就業者数の推移



※人口は国立社会保障・人口問題研究所資料より。2010年まで実績値、その後は推計値。就業者数・就業率は労働力調査(実績値)、2030年は労働政策研究・研修機構の推計値、2050年は2030年推計値を基に権丈教授試算



さらに、一人一人の支え手としての「体力」を強化する意味でも、低賃金や不安定雇用にあふれ非正規労働者の処遇改善が急務だ。「短期的に支え手を増やす」という対策が、長期的には出生率の向上をもたらす「社会保障制度の安定につながる」と、宮武客員教授は見通す。  
社会保障の将来がどうなるかは、今後の取り組み次第。悲観論を乗り越え、着実に対策を進めていくことが重要だ。

# 経済を 見る眼

【今週の眼】

権丈善一

慶応義塾大学商学部教授



けんじょう・よしかず ● 1962年生まれ。慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。2002年より現職。社会保障国民会議委員、社会保障審議会年全部会委員、高齢者医療制度に関する検討会委員などを歴任。著書に「再分配政策の政治経済学」シリーズ(I~V)などがある。

## 少子高齢化と社会保障

5年に1度「国勢調査」が実施され、そのデータに基づいて人口の将来推計は更新される。直近の将来人口推計は、今年1月に出された。そこでは合計特殊出生率の見通しが、最近の上昇傾向を反映して5年前の1・26から1・35に上方修正された。

前回推計より出生率が高くなったのは、1970年代後半から少子化傾向が現れて以来初めてのこと。将来的にどこまで進むか見えなかった少子高齢化という巨人が、ようやくわれわれの前にその全貌を現したことを意味する。65歳以上は人口の4割程度で推移するという、将来の安定した姿が見通せたのだ。政府の要人は、65歳以上人口1人

に対する20〜64歳人口の値が、70年ごろは約9人で支える駒馬戦型、2050年には1人程度となるのをとらえて、これを「肩車型」と評し「将来の世代は、その負担に耐えられません」というキャンペーンを展開している。これを聞く国民は、さぞかし不安を募らせていることであろう。

しかしながら、彼らの表現は社会保障を取り巻く実情とは大きく乖離している。制度の安定性に重要なのは就業者1人が何人の非就業者を支えているかであり、それを見れば70年1・04人だったのが、今も1・05人と安定している。この先も女性や高齢者が働きやすい環境を整えて就業参加してもらえば、1・10程度を

保つことができる。

今回の人口推計で前回よりも出生率が高まったことは年金制度の安定要因となるため、悲観的なことを喧伝してこそ社の内外で評価されると勘違いするメディアの興味をそそらなかつたようである。だが一部の論者は、そもそも少子高齢化の下では、現役から年金受給者に仕送りをする賦課方式は維持できず、積立方式に抜本改革を行うべきだと主張する。

そしてその改革は、年金の世代間格差の問題も解決するという。この問題は古くから経済学の中で検討されてきたことである。

公的年金は子が親を支える私的扶養を社会化して、さまざまな生活リスクをヘッジしたものの。制度が成熟

していく段階では前世代は負担以上に給付を受けているように見える一方、後世代による私的扶養の役割はしだいに減る。ここで公的な側面のみを見て「年金の世代間不公平」とする意見が出てくるのだが、私的と公的の扶養を足した総額は制度があってもなくても同じであり一面だけをとらえて不公平と言うのは難しい。

もつとも公私の扶養総額を支える就業者が減れば、後世代ほど支え手1人当たりの負担は重くなる。少子高齢化がもたらすそうした後世代の負担増加は、はたして積立方式によってなくすることができるのか。

積立方式であったとしても、「パイ」が一定の下で高齢者の数が増えれば、生産物市場で超過需要が生じて物価が上昇するし、巨額な積立金は予定した金利よりも実質金利を引き下げてしまう。総じて賦課方式の場合と同じ状況に近づいていき、積立方式も少子高齢化の影響を受ける。そのうえ、積立方式は金融市場の不安定さの中でもろすぎる。

確かに、日本は人類未踏の少子高齢社会を生き抜いていく。しかし決して不可能ではない。大切なことは、愚説に惑わされて不必要に動揺し、社会保障全般にわたる重要な諸施策を先送りしないことである。☐

# 社

社会保障と税の一体改革に関する3党合意が成立した6月15日直前の12日、衆院社会保障特別委員会の公聴会が開かれ、出席した公述人が「日本はなぜ、公的年金という社会インフラを財産と考えられないのか」と、訴えていた。

アクチュアリー(保険数理士)であるその公述人は、スウェーデンで導入されている年金のバランスシートを公聴会で紹介し、「資産」に、年金会計に将来入ってくる保険料の見込み額が計上されていることを説明する。そしてこのことは、かの国では、賦課方式の公的年金が永続する重要な社会インフラとして認識されている証左である、と言うのである。そして返す刀で、しかし日本では、

「積立方式の発想で、積立金のみを用いた貸借対照表で債務超過を訴える議論」が横行していると批判する。至極もつともな議論であった。

実は日本では、2004年の年金改革前後にスウェーデンの公的年金バランスシートを参考にすべしという議論が行われていた。ところが、そこでの議論は極めて残念な展開になってしまったという経緯がある。

一人の年金経済学者が、スウェーデンの公的年金バランスシートの持つ意味をよく理解せぬままに、日本にも公的年金バランスシートの考えを導入すべきと主張。そして、彼は厚生年金のバランスシートを独自に作成したのであるが、それはスウェーデンのものとは似ても似つかぬも

のだったのである。

そのバランスシートには、450兆円の債務超過があると記されていた(00年次)。しかし450兆円という数字は、当時の厚生省が、仮に厚生年金を現行の賦課方式から積立方式に変えたら「二重の負担」がいくらになるかを計算した値であった。1990年代後半、ドイツでも積立方式への移行論が出てきたので政府が移行に要する二重の負担の金額を示すと、国民は移行不可能と理解して積み立て議論は下火になる。ところが日本では、同様の試算がまったく異なる利用をされたのである。

賦課方式の下では、スウェーデンの公的年金バランスシートが示すように、将来の保険料収入の見込み額

は資産に勘定されることになる。だが日本では、公的年金を積立方式と混同して、「二重の負担」額を「債務超過」と読み間違えての議論が登場した。のみならず、企業会計を知る人たちに、これで年金問題の本質がわかったと思わせたのか、年金債務超過論は燎原の火のごとく広まった。もともと研究者の世界では、その混同と誤解はすぐに修正された。そしてその年、04年暮れの「アクチュアリー資格試験」には、年金の「事前積立方式による財政評価と賦課方式による財政評価の相違点を明らかにせよ」という問題が出题されるほどに、専門家の間では「常識」と化していたのである。

とはいえ「世間」はそうはいかない。高校教科書に年金には「多額の積立金不足が生じている」との記述があるかと思えば、財務副大臣が昨年、消費税を上げる理由として日本の公的年金に450兆円の債務超過があるからと不勉強ぶりを示し、政治団体には年金の過去債務の整理を行うと公約するところまで出てくる始末。専門家と世間の間にギャップがあるのは常であるが、年金債務超過話に関しては、問題の震源が、いわゆる「専門家」であったことがその罪深さを際立たせている。

## 年金債務超過話の震源

【今週の眼】

権丈善一

慶応義塾大学商学部教授

# 経済を 見る眼



けんじょう・よしかず ●1962年生まれ。慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。2002年より現職。社会保障国民会議委員、社会保障審議会委員などを歴任。厚労省の社会保障の教育推進に関する検討会座長。著書に「再分配政策の政治経済学」シリーズ(I~V)などがある。